審議結果

を行える業者の状況は。 危険部位処理委託

問

●令和2年度養老町立 別会計歳入歳出決算 近隣 で B S E の

結

意

意

同

令和3年7月 臨時会

護予防の効果が出てきて 介護にならないような介

いるものと考える。

の方が増えてきている。

町が進めている要

答

介護認定の割合

は、

要介護1と2

の出現率の分析は。町内の要介護度

こんなことが決まりました

FRR V	
議案	結果
予 算	
令和3年度養老町一般会計補正予算(第3号)	全員賛成で可決
その他	
養老町地域福祉センター「テレワーク施設」改修事業請負契約の締結	全員賛成で可決

養老町地域福祉センター「テレワーク施設」改修事業請負契約の締結についての議案に対し、「レイアウト等 の確認の図面はないのか。なければ、公募型プロポーザルが実施された仕様書、様式等の地域福祉センター平 面図の配付を求めます。」との資料要求に対する賛否。

レイアウト等の確認図面を求める採決													
議員	水谷	松永	田中	野村	早崎	吉田	大橋	長澤	岩永	北倉	小寺	清水	西脇
賛否	0	0	0	×	×	×	×	×	0	議長	×	0	×

令和3年9月 定例会

教育委員会教育長

教育委員会委員

こんなことが決まりました。 密議した議席と その結果

議案	結 果
条 例	
養老町職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町税条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成で可決
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
令和3年度養老町一般会計補正予算(第4号)	全員賛成で可決
令和3年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で可決
その他	
令和2年度養老町上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	全員賛成で可決
養老町議会会議規則の一部改正	全員賛成で可決

一般・特別会計&企業会計決算を認定

歳入165億2,568万円(37.57%增) 331万円(35.77%增) 5,



5. 357万円 (7.28%減) 歳出 4.557万円(9.65%減)

> 決算を認定すべきもの 果、委員会では全ての

取り組んでいきたい。

保税算出における資産税

割を無くしたばかりで

その影響

を あ こと、また、

今年度、

玉

増えることも考えられるれると、県への納付金が

ら、会計ごとにいくつと決定した。その中か

かの主な質疑を報告す

※公共下水道事業は令和2年度より企業会計になりました。

634万円 (327.55%增) 734万円

審査を行った。その結計の決算について集中計の決算について集中

員会を開催し、

令和2

る。

日にわたり決算特別委

9月8日

• 9日の両

寄付金が増額にな

算認定 一般会計歳入歳出決令和2年度 養老町

ふるさと納税の

答 に対する納税勧奨 事業者及び本人 を基に出国を間近に

損の対策は。外国人の不納欠

2 78%、滞納分は現年度分は97 -%であった。 /8%、滞納分は

答

会

答 書調査を実施した。 主に押越の古文

いるが、町外の所有者と実施し、調査は完了して資料の聞き取り調査等を い。ロナ禍で実施できていな の確認作業についてはコいるが、町外の所有者と 特

歳入歳出決算認定 民健康保険特別会計 収納率78 . 8 6

を41名が受けている。 それに伴う特定保健指導 答 93

%の内訳は。

会 計 見て判断したいと考える。 ることから、

特定健診の実績 令和2年度は

副委員長 水谷久美子委 員 長 松永 民夫 決算特別委員会へ の付託護案

とや、コロナ号で)品の充実を図っているこに依頼して、返礼 ではないかと分析していもり需要も大きかったの 職員が各事業者

は。

問

答

3937 況調査を含め、 答

考えている。次の改正で蓄えておく必要があるとるものとみており、予め

対応を踏まえ、 財産管理制度を活用した 管理人の選任など、相続 後も所有者不明土地の現 37円であった。税金額は114 件数は27件、 相続財産 継続して · 今 万

薬、

治療方法等が開発さ 将来的に新たな治療 対応をとっている。形で、納税を促すような差し押え文書を送付する方々への臨戸訪問、また、

の件数と課税金額

惠照 (再任)

千里(再任)

置は令和5年度までで、

対する激変緩和措

6年度以降は金額が上が